

メディアリテラシーを向上させよう②
～東日本大震災1周年の社説読み比べ～

【取り組みのねらい】

新聞記事は同じ出来事でも各紙の報道姿勢によって取り扱いが異なる。ここでは県立沼津東高校新聞部「沼津東高新聞185号」が防災特集の中で、東日本大震災から1年後の社説を全国紙と被災地の地方紙とに分け、その要旨をまとめた表を題材にする。各社の社説の主張を比較することで、「メディアリテラシー」と呼ばれる、情報を評価・識別する能力や情報をクリティカル（批判的）に読み取る能力を向上させよう。

【設問】

1 全国紙の社説の要旨やその「見出し」から読みとれる報道姿勢について、感じたことを以下に自由に書いてみよう。

2 被災地である地方紙の社説の要旨やその「見出し」から読みとれる報道姿勢について、感じたことを以下に自由に書いてみよう。

3 全国紙の表と地方紙の表に、それぞれ「見出し」をつけてみよう。

全国紙・・・

地方紙・・・

4 以上の取り組みを通して感じたことを書いてみよう。

※参考までに、「沼津東高新聞185号」の記事では、全国紙の表の見出しを「被災地の知恵を生かせ」「『共助』の防災を強めよ」と付け、地方紙の表の見出しには「絆はあまりにももろい」「復興のスピード上げよ」と付けていました。この課題を通して、当事者とそうでない者の報道の温度差が体感できれば合格です。今後はマスメディアを過信せず、他のメディアとの比較を通じて主体的に判断できる態度と能力を身につけるように心掛けましょう。

全国紙		沼津東	地方紙
年10月10日創刊)平成24年(2012年)5月11日発行		沼津東	校新聞 (昭和23年10月10日創刊)平成24年(2012年)5月11日発行
3. 11 被災一周年		3. 11 被災一周年	3. 11 被災一周年
全国紙		沼津東	地方紙
新聞社		社説見出し	要旨
朝日新聞	つながり 取り戻せる 方策を	●原発事故は、心の分断をも生み出した。 ●住民の不安を和らげるためにも、除染・賠償の見通しを早く決めるべき。 ●被災者が、地元に関わり込めるような共同体を各地に作ろう。 ●被災者が故郷とのつながりを保てるような方策を考えてほしい。	●避難の長期化による被災者の心への影響が心配される。 ●現実を受け止めるには、長い時間が必要だ。 ●被災者の心の復興のため、目に見える形での復興を急ぐ必要がある。
	「NPO革命」を進めよう	●支援活動において、NPOが「官」をリードする動きが広がっている。 ●政治が立ち止まるなら、一人ひとりが出来る事から動くしかない。 ●まったく新しい「公共社会」を日本が実現させ、世界をリードする未来を思い描こう。	●復興は被災者に寄り添うことから始まる。 ●国は「被災者に寄り添う」と言いつつ、復興交付金の申請を6割しか認めない。 ●「絆」は風評の前であまりにももろい。 ●多くの人が共有した苦痛は薄れ始め、被災地以外では風化が始まっている。
読売新聞	重い教訓を 明日への 備えに	●住民が、防災意識を高めることが肝心だ。 ●行政が将来の見通しを示すことが、被災者の精神的ケアにつながる。 ●いかなる災害にも「想定外」を想定し、被害を最小限に食いとどめる、減災を追求すべき。	●中央依存の地域づくりからの脱却が求められる。 ●福島県民は、偏見や差別と闘う。 ●震災は、絆の大切さを教えた。思いやり、助け合いの気持ちは県民の活力・財産だ。 ●復興においては、若い世代に期待する。
日本経済新聞	しなやかな 備えで 災害に 強い国へ	●耐震などハード面の対策はもちろん、迅速な情報伝達など、ソフト面の対策を進めるべき。 ●企業や非政府組織も協力し「共助」の防災を。 ●国内外に情報発信し、災害時に大きな被害の出ない国という信頼を得たい。	●目指す復興の基本姿勢は「脱原発」だ。 ●復興の早さを実感できないが、挫けるわけにはいかない。 ●復興に向け、除染・賠償・県民の健康管理が柱になる。 ●原発事故にどう対処するか、政治の力が試される。
静岡新聞	防災力に 教訓を 生かせ	●被災地の知恵を教訓として今後に役立てるべき。 ●県民の防災意識を喚起する必要がある。 ●避難所運営はもちろん、防災計画そのものの、男女共同参画やバリアフリーの視点を入れる取り組みを加速したい。	●市町村の再生に向けた動きが見え始めている。 ●復興途上の地域もある。さらに力を合わせよう。 ●最終的には、原発事故の完全終息が求められる。 ●皆が次の一歩を踏み出すため、力を合わせよう。

〈全国紙の社説の見出しと要旨〉
沼津東高新聞 平成24年(2012年)5月11日号より(静岡新聞は紙面構成の都合上「全国紙」に入れた)